

1. 推進事業（全取組共通）

事業費（要望額）		21,042,094円（うち交付金21,032,000円）	都道府県名	香川県
うち地域提案メニュー分		0円（うち交付金 0円）	事業実施年度	平成19年度
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）				
経営力の強化	<p>①本県の総農家数は47,900戸（平成16年）で、毎年減少しているほか、農家1戸当りの平均耕地面積は全国平均の約半分の0.7haで、経営規模は依然として零細である。認定農業者数は着実に増加しているが、主業農家は、高齢化の進行に伴いリタイアする農業者が多く大幅に減少しており、農業構造改革の立ち遅れが顕著となっている。また、近年の新規就農者数は、年間30～40名程度と少なく、基幹的農業従事者のうち30歳未満は、平成16年で230人と全体の僅か0.9%に過ぎないなど、次代を担う農業・農村を支える人材が十分確保できていない。特に、これまで農業生産の中核を担っていた昭和～桁世代のリタイアが始まり、農業者の減少・高齢化の加速化が予想されており、地域の実情に即した多様な担い手の確保・育成が求められている。</p> <p>②こうした農業労働力の低下に伴い、遊休農地・耕作放棄地は平坦部でも増加しており、今後、更に進行すれば、営農や生活環境に悪影響を与えるほか、さらに農地のかい廃が進むことが懸念されているため、農地を将来にわたり良好な状態で利用できるよう、計画的な土地利用により優良農地の確保を図るとともに、意欲ある農業者への農地の利用集積を進めるほか農地の多面的な利用を促進するなど、その有効利用が求められている。</p> <p>③また、中山間地域等においては、鳥獣による農作物への被害が深刻化しており、農業者の生産意欲の減退が見られることから、その対策が求められている。</p> <p>④さらに、消費・流通構造の変化や実需者の多様なニーズに対応した生産・流通・販売システムの確立、JA香川県の営農指導の充実・強化に向けた取組みに対する支援、環境と調和した循環型農業の推進、農産物の安全・安心の確保に向けたシステムの確立など、本県独自の課題への迅速な対応が求められている。</p> <p>⑤市町合併が一段落し、農業委員会の新たな体制整備や活動の重点化などが求められている。また、平成19年度から実施される品目横断的経営安定対策に対して、認定農業者や集落営農組織に対する農地の利用集積など事業の実施に当たり円滑な対応が求められている。</p>			
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）				
経営力の強化	<p>先に記述した課題に対処し、次の対応方針のもと、県段階及び地域段階において関係機関・団体と密接な連携を図り、香川県農業・農村基本計画の基本目標である「独創性豊かで多彩な香川型農業の確立」と「みどり豊かでうるおいと活力のあるむらづくり」の実現をめざすものとする。</p> <p>①認定農業者をはじめ、新規就農者や青年農業者、経営参画をめざす女性農業者など、地域農業を支える意欲ある農業者の確保・育成と、地域ぐるみで効率よく生産活動や農地の保全を行う集落営農の導入を重点的に推進するなど、地域の実情に即した多様な担い手の確保・育成を図るとともに、これらを支援・補完する地域営農システムの構築を推進すること</p> <p>②革新的な技術や地域に合った新技術を活用することにより、米・麦・大豆、多様な園芸作物などの組み合わせによって年間を通じて水田を有効に活用した作付け体系の普及とともに、担い手への農地利用集積を促進すること</p> <p>③中山間地域等については、近年増加が著しい鳥獣害の防止対策に積極的に取り組むとともに、気象、地形などの地域の特性を生かした新規作物の導入などを通じて、持続的な農業生産活動の展開を図ること</p> <p>④消費者ニーズや実需者ニーズに基づいたブランド化や地産地消の推進、食品産業との一層の連携強化などにより、消費・流通構造の変化にきめ細かく対応した多様な生産・流通・販売システムの確立を図るとともに、トレーサビリティシステムの整備等により、食の安全・安心の確保に向けたシステムの確立を図ること</p> <p>⑤遊休農地や要活用農地の把握及び利用増進に向けた積極的な活動を行い、担い手への農地の利用集積を促進すること</p>			

都道府県における目標関係							備考	国による 点検評価
政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況					
			計画時（平成18年度）	実施後（平成19年度）	目標（平成19年度）	達成率		
担い手の育成・確保	認定農業者等担い手育成対策の推進	認定農業者の育成	1,564経営 (平成19年3月末)	1,613経営 (平成20年3月末)	1,600経営 (平成20年3月末)	136%	$(1,613 - 1,564) / (1,600 - 1,564) \times 100 = 136$	136%
担い手への農地利用集積の促進	農地利用集積の推進	担い手への農地利用集積率の増加	集積対象者に対する農地利用集積率12.2% (平成19年3月末)	集積対象者に対する農地利用集積率が0.1%増加 (平成20年3月末)	集積対象者に対する農地利用集積率を0.5%増加	20%	$(12.3 - 12.2) / (12.7 - 12.2) \times 100 = 20$	20%
新規就農者の育成・確保	若者・女性就農チャレンジ支援	新規就農者の育成	新規就農者数(46名) (平成19年3月末)	新規就農者数(34名) (20年3月末)	新規就農者50名 (平成20年3月末)	68%	$34 / 50 \times 100 = 68$	68%
	道府県農業大学校等再チャレンジ活用推進	離職就農者数の増加	従来の研修教育課程修了者の就農者数(19名) (平成19年3月末)	新たな研修教育課程修了者の就農者数(32名) (20年3月末)	新たな研修教育課程修了者の就農者数(30名) (平成20年3月末)	107%	$32 / 30 \times 100 = 107$	107%
○地域提案メニューの内容 該当なし								

事業実施地区数 (ア)	評価対象外地区数 (イ)	評価対象地区数 (ア) - (イ)	評価対象外の地区がある場合、 その代表的な理由	総合所見
7	0	7		担い手の育成・確保については認定農業者の育成目標、新規就農者の育成・確保のうち新たな研修教育課程修了者の就農者数は目標を達成できた。担い手への農地利用集積の促進については、特定農業団体に農地集積が進んだ結果、県全体で達成率は20%となり目標達成には至らなかった。しかし、特定農業団体も国の政策で担い手と位置づけられていることから、担い手への農地集積は進んでいると考えられる。達成率向上のため、引き続き認定農業者等への農地利用集積促進と、特定農業団体等への法人化支援等を行う必要がある。また、新規就農者の育成・確保のうち、新規就農者数の目標は未達成となったが、巡回指導の更なる充実を図るなど、新規就農者を確保できる体制を整備する必要がある。

(別紙様式2号別添)

別添2 都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

(都道府県名：香川県)					計画策定時		事業実施後（目標年度）		その他参考となる事項	事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果（所見）
政策目的	政策目標	市町村名（または地区名）	事業実施主体	取組名	成果目標（A）	事業内容（計画）	成果目標に対する成果実績	事業実績			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
経営力の強化	担い手の育成・確保	—	香川県	農業飛散防止普及活動緊急支援	出荷停止日数0日	技術検討会の開催、現地実証ほの設置、研修会の開催	出荷停止日数0日	技術検討会の開催、現地実証ほの設置、研修会の開催	ドリフト軽減ノズル、防護ネット等の実証ほ	2,000,000	2,000,000	0	0	0	—	農業飛散が原因となる出荷停止は無く、目標は達成できた。	農業飛散が原因となる出荷停止は無く、目標は達成できた。
	担い手への農地利用集積の促進	香川県全域	香川県農業会議	集落農地利用調整	認定農業者等への農地の利用集積率を12.2%から12.7%に引上げ（+0.5%）	企画検討会の開催 優良事例活動事例調査 優良事例紹介、相互研さん会の開催 優良事例集の作成・配布 農業委員会に対する指導支援	認定農業者等への農地利用集積率が12.2%から12.3%に引上げ（+0.1%）	企画検討会の開催 7回 優良事例活動事例調査 2日 優良事例紹介、相互研さん会の開催 1回 優良事例集の作成 550部 現地指導 10委員会		1,750,000	1,750,000	0	0	20%	平成19年度は品目横断的経営安定対策加入のため、特定農業団体への農地集積はすすんだものの、認定農業者・基本構想水準到達者への農地集積は低調なものとなった。	特定農業団体に農地集積された結果、達成率は20%と目標達成には至らなかった。 しかし、特定農業団体も国の政策で担い手と位置づけられていることから、担い手への農地集積は進んでいる（前年度比で、認定農業者は89haの増、特定農業団体は153haの増）。 達成率向上のため、引き続き認定農業者等への農地集積促進と、特定農業団体の法人化支援等を行う必要がある。	
	高松市	高松市農業委員会	集落農地利用調整	認定農業者等への農地の利用集積率を8.3%から8.8%に引上げ（+0.5%）	パンフレットの作成配布 幹旋会議開催	認定農業者等への農地利用集積率が減少し、8.3%から7.7%となった（△0.6%）	パンフレットの作成配布 幹旋会議開催 1回		624,000	624,000	0	0	0	-120%	品目横断的経営安定対策加入のため、特定農業団体への農地集積はすすんだものの、認定農業者・基本構想水準到達者への農地集積は減少した。	特定農業団体に農地集積された結果、達成率は-120%となった。 しかし、特定農業団体も国の政策で担い手と位置づけられていることから、担い手への農地集積は進んでいると考えられる（前年度比で、認定農業者は47haの減、特定農業団体は122haの増）。 達成率向上のため、引き続き認定農業者等への農地集積促進と、特定農業団体の法人化支援等を行う必要がある。	
	観音寺市	観音寺市農業委員会	集落農地利用調整	認定農業者等への農地の利用集積率を18.5%から18.8%に引上げ（+0.3%）	農地パトロールの実施 検討会の開催	認定農業者等への農地利用集積率が減少し、18.5%から18.4%となった（△0.1%）	農地パトロールの実施 7月末～8月末 検討会の開催 1回		100,000	100,000	0	0	0	-33%	事業を行った結果、約18haの農地集積がなされたが、一方で再認定しなかった農業者がいた等の理由により、面積で約6haの減、達成率で-33.3%となった。	事業実施による農地集積の効果はあったものの、既存認定農業者の離脱により農地集積が減となった。 達成率向上のため、引き続き認定農業者等への農地集積促進と、離脱農業者の再認定促進を行う必要がある。	
	さぬき市	さぬき市農業委員会	集落農地利用調整	認定農業者等への農地の利用集積率を7.8%から8.3%に引上げ（+0.5%）	農地パトロールの実施 検討会の開催 戸別訪問による遊休農地の解消	認定農業者等への農地利用集積率が7.8%から9.9%に引上げ（+2.1%）	農地パトロールの実施 9月～10月 検討会の開催 2回 戸別訪問 約200		300,289	300,000	0	289	0	420%	事業を行った結果、認定農業者等への農地の利用が増加し、計画目標を達成した。	事業を行った結果、認定農業者等への農地の利用が増加し、計画目標を達成した。	

東かがわ市	東かがわ市農業委員会	集落農地利用調整	認定農業者等への農地の利用集積率を19.0%から19.5%に上げ(+0.5%)	農地パトロールの実施 検討会の開催 戸別訪問によるあっせん実施	認定農業者等への農地の利用集積率を19.0%から24.0%に引き上げ(+5.0%)	農地パトロールの実施 10月～11月 検討会の開催 2回 戸別訪問によるあっせん実施	216,000	216,000	0	0	0	100%	事業を行った結果、認定農業者等への農地の利用が増加し、計画目標を達成した。	事業を行った結果、認定農業者等への農地の利用が増加し、計画目標を達成した。
小豆島町	小豆島町農業委員会	集落農地利用調整	認定農業者等への農地の利用集積率を10.1%から11.1%に上げ(+1.0%)	遊休農地の調査 要活用農地のあっせん パンフレットの配布	認定農業者等への農地の利用集積率を10.1%から10.8%に引き上げ(+0.7%)	農地パトロール 戸別訪問によるあっせん実施 54戸	306,055	306,000	0	55	0	70%	事業を行った結果、約3haの農地集積がなされたが、一方で再認定しなかった農業者がいたため、農地集積は約2haに留まり、達成率が70%となった。	事業を行った結果、認定農業者等への農地の利用が増加したが、目標達成までには至らなかった。達成率向上のため、引き続き認定農業者等への農地集積促進を行う必要がある。
〃	〃	特定法人等農地利用調整緊急支援	〃	企業等に対する参入意向調査 貸付対象農地等に関する調査 合同説明会の開催	〃	企業等に対する参入意向調査 15社	72,000	72,000	0	0	0	70%	事業を行った結果、約3haの農地集積がなされたが、一方で再認定しなかった農業者がいたため、農地集積は約2haに留まり、達成率が70%となった。	事業を行った結果、認定農業者等への農地の利用が増加したが、目標達成までには至らなかった。達成率向上のため、引き続き認定農業者等への農地集積促進を行う必要がある。
多度津町	多度津町農業委員会	集落農地利用調整	認定農業者等への農地の利用集積率を6.3%から6.6%に上げ(+0.3%)	認定制度活用方策説明会の開催 戸別訪問によるあっせん	認定農業者等への農地の利用集積率を6.3%から6.7%に引き上げ(+0.4%)	農地パトロールの実施 7月～11月 検討会の開催 2回 戸別訪問によるあっせん実施	271,750	262,000	0	9,750	0	133%	事業を行った結果、認定農業者等への農地の利用が増加し、計画目標を達成した。	事業を行った結果、認定農業者等への農地の利用が増加し、計画目標を達成した。
一	香川県	新技術活用優良農地利用高度化支援	集積対象者に対する農地利用集積率12.2%から12.7%に上げ(+0.5%)	検討会の開催、環境実態調査の実施、実証ほの設置(普及活動)、カウンセリング・コンサルテーション活動、情報提供・相談活動実施、高付加価値化技術・導入促進、指導者研修会の開催、侵入防止技術向上研修会の開催、実証ほの設置(鳥獣害防止活動)、生産者に対するの捕獲技術向上の研修会の開催、捕獲体制整備推進4校舎	集積対象者への農地集積率12.2%から12.3%に引き上げ(+0.1%)	農地パトロールの実施、環境実態調査の実施、実証ほの設置(普及活動)、カウンセリング・コンサルテーション活動、情報提供・相談活動実施、高付加価値化技術・導入促進、指導者研修会の開催、侵入防止技術向上研修会の開催、実証ほの設置(鳥獣害防止活動)、生産者に対するの捕獲技術向上の研修会の開催、捕獲体制整備推進4校舎	12,952,000	12,952,000	0	0	0	20%	特定農業団体に農地集積された結果、達成率は20%と目標達成には至らなかった。しかし、特定農業団体も国の施策で担い手と位置づけられていることから、担い手への農地集積は進んでいると考えられる(前年度比で、認定農業者は89haの増、特定農業団体は153haの増)。今後も、農業会議・農業委員会と連携し、普及活動を通して、認定農業者等への農地集積促進と特定農業団体の法人化支援等を行う必要がある。	特定農業団体に農地集積された結果、達成率は20%と目標達成には至らなかった。しかし、特定農業団体も国の施策で担い手と位置づけられていることから、担い手への農地集積は進んでいると考えられる(前年度比で、認定農業者は89haの増、特定農業団体は153haの増)。今後も、農業会議・農業委員会と連携し、普及活動を通して、認定農業者等への農地集積促進と特定農業団体の法人化支援等を行う必要がある。
新規就農者の育成・確保	一	香川県	若者・女性就農チャレンジ支援	新規就農者を50人育成	各種研修会の開催、中長期営農計画の作成支援、濃密巡回指導	新規就農34名(平成20年3月末)	1,750,000	1,750,000	0	0	0	68%	各種研修会等を充実させたものの、成果目標は未達成となった。巡回指導の更なる充実を図るなど、新規就農者を確保できる体制を整備する。	各種研修会等を充実させたものの、成果目標は未達成となった。巡回指導の更なる充実を図るなど、新規就農者を確保できる体制を整備する。
	一	香川県	道府県農業大学校等再チャレンジ活用推進	新たな研修教育課程修了者の就農者数(30名)	新たな新規就農者研修の実施	新たな研修教育課程修了者の就農者数(32名)(平成20年3月末)	700,000	700,000	0	0	0	107%	目標を達成できた。	目標を達成できた。
合計	一	一	一	一	一	一	21,042,094	21,032,000	0	10,094	0	一	一	一

整備事業評価書

(都道府県名:香川県)

政策目的	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 アーイ	成果目標の平均達成率	都道府県による点検評価(所見)	国による点検評価
産地競争力の強化	7	0	7	148.3	<p>本対策を効果的に活用し、農畜産物の低コスト化などに向けた成果目標の達成率は100%を上回る結果となった。 なお、各事業実施主体に対して今後とも効率的な運用を図るよう支援を継続することとする。</p>	<p>一部に目標が達成できなかった取組があるものの、県全体で見ると平均達成率が100%を上回っており目標は達成されている。</p>
経営力の強化	/	/	/	/	/	/
食品流通の合理化	/	/	/	/	/	/

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした整備事業)

※については目標未達成事業についてのみ記載した。

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分(対象作物畜種等名)	政策目標	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況					成果目標の具体的な実績	事業内容	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価(※)	都道府県の評価(※)	
							計画時(平成16年)	1年後(平成17年)	2年後(平成18年)	3年後(平成19年)	目標値(平成19年)				達成率	交付金	都道府県費	市町村費				その他
香川県	香川県農業協同組合	産地競争力の強化	畜産生産基盤育成強化	採卵鶏	生産性向上	1日当たり鶏卵の処理量の増加	20.3ト/日	20.2ト/日	20.8ト/日	23.0ト/日	24.1ト/日	71%	1日当たり鶏卵の処理量は23トとほぼ目標を達成できた。	(卵包装機)リバッカー10,000卵/h	9,607,500	3,050,000	0	0	6,557,500	H17.10.17	農場から入荷した鶏卵をできる限りパック商品として販売したため鶏卵処理量が増加した。	ほぼ計画通りに鶏卵処理量が増加している。
鞆音寺市豊浜町	農事組合法人高映牧場	産地競争力の強化	畜産生産基盤育成強化	肥育豚	生産性向上	肥育豚1頭当たりに必要な労働時間	2.68時間/頭	—	1.25時間/頭	0.84時間/頭	1.21時間/頭	125%	踏み込み式豚舎を整備することにより、肥育豚1頭当たりに必要な労働時間が0.84時間と目標値を上回る短縮が図られている。	踏み込み式豚舎2棟 堆肥舎1棟 設計監理費 消費税	80,000,000 4,800,000 4,240,000	42,400,000	0	0	46,640,000	H18.3.29		
三木町	農事組合法人東山産業	産地競争力の強化	畜産生産基盤育成強化	採卵鶏	生産性向上	採卵鶏百羽当りに用いる労働時間	23.9時間	—	9.7時間	9.2時間	9.5時間	102%	採卵鶏百羽当りに要する労働時間は、9.2時間と目標を上回る短縮が図られている。	ウインドレス鶏舎(3棟)2,488.47㎡ 集卵舎(1施設)375.74㎡ 設計管理費 消費税	432,965,000 33,957,000 8,500,000 23,771,100	235,010,000	0	20,000,000	244,183,100	H18.3.29		
三木町	(有)広野牧場	産地競争力の強化	畜産生産基盤育成強化	乳牛	生産性向上	乳牛1頭当りの搾乳時間を21.7%削減	45.6時間	—	51.1時間	37.5時間	35.7時間	82%	平成20年より1日3回搾乳に切り替えており、ほぼ目標を達成できた。	ミルクパースーム一式 浄化槽一式 消費税	33,250,000 1,450,000 1,735,000	17,350,000	0	1,500,000	17,585,000	H18.3.8	出荷枠の関係で、この施設での搾乳頭数が減少した。	乳牛1頭当りの搾乳時間は、概ね目標に近い労働時間の削減が図られている。
香川県	香川県農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	野菜・果樹	生産性向上	施設園芸(トマト類)栽培における燃油の使用量の削減。	12,758 1/2/10a (平成14~16年)	10,588 1/2/10a (平成17年度)	8,550 1/2/10a (平成18年度)	7,872 1/2/10a (平成19年度)	11,289 1/2/10a (平成19年度)	333%	トマト類栽培における燃油の使用量が38.3%削減された。	二重カーテン1カ所 多段式サーモ装置 6台 循環扇270台 消費税 小計	435,000 378,000 20,224,000 1,051,850 22,088,850	10,518,000	0	0	11,570,850	H18.3.31		
						施設園芸(いちご)栽培における燃油の使用量の削減。	6,403 1/2/10a (平成14~16年)	4,485 1/2/10a (平成17年度)	3,155 1/2/10a (平成18年度)	4,373 1/2/10a (平成19年度)	5,583 1/2/10a (平成19年度)	248%	いちご栽培における燃油の使用量が31.7%削減された。	二重カーテン3カ所 多段式サーモ装置 13台 循環扇24台 消費税 小計	2,041,000 669,000 1,292,000 200,100 4,202,100	2,001,000	0	0	2,201,100	H18.3.31		
						施設園芸(うんしゅうみかん)栽培における燃油の使用量の削減。	22,429 1/2/10a (平成14~16年)	21,773 1/2/10a (平成17年度)	18,710 1/2/10a (平成18年度)	20,522 1/2/10a (平成19年度)	19,962 1/2/10a (平成19年度)	77%	うんしゅうみかん栽培における燃油の使用量が9.5%削減された。	多段式サーモ装置 11台 消費税 小計	625,000 31,250 656,250	312,000	0	0	344,250	H18.3.31	H19は、果実の品質を保つために加温せざるをえず、目標を達成できなかったが、今後も事業を有効活用し、燃油使用量の削減を実現したい。	H19は撤廃であったことから、目標達成に一步及ばなかったが、今後も指導を継続していきたい。